

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:南房総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,162,980	固定負債	28,174,735
有形固定資産	71,492,891	地方債等	20,905,038
事業用資産	42,073,546	長期未払金	7,929
土地	6,891,602	退職手当引当金	4,772,483
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,528,194	その他	2,489,285
建物減価償却累計額	△35,888,997	流動負債	4,301,613
工作物	5,388,299	1年内償還予定地方債等	3,685,841
工作物減価償却累計額	△4,568,635	未払金	121,491
船舶	4,147	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△4,147	前受金	84
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	369,594
航空機	-	預り金	116,750
航空機減価償却累計額	-	その他	7,853
その他	-	負債合計	32,476,347
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,723,083	固定資産等形成分	103,108,046
インフラ資産	26,810,781	余剰分(不足分)	△26,705,837
土地	452,283	他団体出資等分	-
建物	569,669		
建物減価償却累計額	△311,419		
工作物	92,282,997		
工作物減価償却累計額	△66,660,602		
その他	320		
その他減価償却累計額	△304		
建設仮勘定	477,837		
物品	8,133,725		
物品減価償却累計額	△5,525,161		
無形固定資産	2,891		
ソフトウェア	0		
その他	2,891		
投資その他の資産	27,667,198		
投資及び出資金	6,312,450		
有価証券	-		
出資金	6,312,450		
その他	-		
長期延滞債権	218,617		
長期貸付金	98,829		
基金	21,074,957		
減債基金	4,512,772		
その他	16,562,185		
その他	-		
徴収不能引当金	△37,656		
流動資産	9,715,576		
現金預金	5,332,390		
未収金	424,817		
短期貸付金	18,056		
基金	3,927,010		
財政調整基金	3,927,010		
減債基金	-		
棚卸資産	32,330		
その他	109		
徴収不能引当金	△19,136		
繰延資産	-	純資産合計	76,402,208
資産合計	108,878,556	負債及び純資産合計	108,878,556

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:南房総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,437,813
業務費用	14,752,296
人件費	4,749,556
職員給与費	3,516,225
賞与等引当金繰入額	373,975
退職手当引当金繰入額	22,271
その他	837,085
物件費等	9,484,029
物件費	5,175,524
維持補修費	1,095,855
減価償却費	3,209,960
その他	2,690
その他の業務費用	518,711
支払利息	112,556
徴収不能引当金繰入額	42,834
その他	363,322
移転費用	18,685,517
補助金等	16,238,075
社会保障給付	2,423,826
その他	23,616
経常収益	2,550,643
使用料及び手数料	1,545,525
その他	1,005,118
純経常行政コスト	30,887,170
臨時損失	44,266
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,266
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	118,974
資産売却益	117,720
その他	1,254
純行政コスト	30,812,463

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:南房総市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,382,128	102,501,455	△27,119,327	-
純行政コスト(△)	△30,812,463		△30,812,463	-
財源	31,699,107		31,699,107	-
税収等	20,264,659		20,264,659	-
国県等補助金	11,434,449		11,434,449	-
本年度差額	886,645		886,645	-
固定資産等の変動(内部変動)		479,715	△479,715	
有形固定資産等の増加		4,293,504	△4,293,504	
有形固定資産等の減少		△3,265,578	3,265,578	
貸付金・基金等の増加		912,831	△912,831	
貸付金・基金等の減少		△1,461,042	1,461,042	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	133,436	126,876	6,560	
本年度純資産変動額	1,020,081	606,591	413,490	-
本年度末純資産残高	76,402,208	103,108,046	△26,705,837	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 南房総市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,072,916
業務費用支出	11,387,399
人件費支出	4,692,662
物件費等支出	6,450,850
支払利息支出	112,556
その他の支出	131,332
移転費用支出	18,685,517
補助金等支出	16,238,075
社会保障給付支出	2,423,826
その他の支出	23,616
業務収入	33,096,665
税収等収入	20,154,329
国県等補助金収入	10,554,807
使用料及び手数料収入	1,742,453
その他の収入	645,077
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	18,795
業務活動収支	3,042,544
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,766,313
公共施設等整備費支出	3,906,681
基金積立金支出	460,767
投資及び出資金支出	15,194
貸付金支出	-
その他の支出	383,672
投資活動収入	1,984,003
国県等補助金収入	893,229
基金取崩収入	986,281
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	82,723
その他の収入	21,770
投資活動収支	△2,782,311
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,870,572
地方債等償還支出	3,870,572
その他の支出	-
財務活動収入	3,719,060
地方債等発行収入	3,712,500
その他の収入	6,560
財務活動収支	△151,512
本年度資金収支額	108,721
前年度末資金残高	5,107,046
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,215,768
前年度末歳計外現金残高	116,724
本年度歳計外現金増減額	△102
本年度末歳計外現金残高	116,622
本年度末現金預金残高	5,332,390

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産

原則として、取得原価により評価しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

(イ) 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

イ 無形固定資産

原則として、取得原価により評価しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

(ア) 市場価値のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

(イ) 市場価値のないもの・・・・・・取得原価

イ 出資金

(ア) 市場価値のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

(イ) 市場価値のないもの・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が低下した場合に、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により算出した徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

期末に、自己都合により退職した場合に必要な額を計上しています。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当及び法定福利費相当額の当年度の負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

以下の企業会計に準じた基準のほか、重要性の原則に照らし合わせて資産と費用の分類を行っています。

ア ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 2 3 5 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

2 重要な会計基準の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ア 一般会計
- イ 国民健康保険特別会計（全部連結）
- ウ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
- エ 介護保険特別会計（全部連結）
- オ 水道事業会計（全部連結）
- カ 病院事業会計（全部連結）

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名:南房総市
会計:全体会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	79,715,493	3,654,371	834,539	82,535,324	40,461,778	1,613,267	42,073,546
土地	6,847,208	44,394	-	6,891,602	-	-	6,891,602
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	65,496,801	2,865,931	834,539	67,528,194	35,888,997	1,538,315	31,639,197
工作物	5,377,581	10,718	-	5,388,299	4,568,635	74,952	819,664
船舶	4,147	-	-	4,147	4,147	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,989,755	733,328	-	2,723,083	-	-	2,723,083
インフラ資産	93,466,654	610,783	294,331	93,783,106	66,972,324	1,265,093	26,810,781
土地	452,283	0	-	452,283	-	-	452,283
建物	569,669	-	-	569,669	311,419	8,209	258,251
工作物	92,081,289	209,662	7,954	92,282,997	66,660,602	1,256,884	25,622,395
その他	320	-	-	320	304	-	16
建設仮勘定	363,092	401,121	286,377	477,837	-	-	477,837
物品	7,928,080	314,277	108,632	8,133,725	5,525,161	329,724	2,608,564
合計	181,110,227	4,579,431	1,237,503	184,452,155	112,959,264	3,208,084	71,492,891